

コロナ禍の大学生の声 ～新型コロナによる学生生活への影響～

室橋 祐貴

(日本若者協議会 代表理事)

1. 全学生に影響を与えたコロナ禍

「留学中の奨学金支給が急に停止になり、困っている。日本若者協議会でなんとかしていただけないか」

2020年3月16日、世界中で入国制限措置が次々に取られる中、日本の外務省も多くの地域を感染症危険レベル2「不要不急の渡航は止めてください」に指定、それと連動する形で、指定された地域に留学中の学生に対し、日本学生支援機構の奨学金支給停止規定が発動されると、筆者のもとに日本若者協議会の会員でイギリスに留学している学生からこんなメールが届いた。

すぐさま、事実確認をした上で、Yahoo!ニュース個人で記事を書き（『自己責任』すぎる日本人留学生へのコロナ対策。政府は早急

に対応すべき」2020年3月23日）、与野党の国会議員に改善を求めた。

その数日後には国会で取り上げられ、奨学金が継続支給されることがすぐに決まった。

しかしその頃はまだ学校の一斉休校の影響を受けたフリーランスや保護者、企業ばかりに目が向けられており、学生支援は議論の俎上に載ってもいなかった。

そのため、日本若者協議会で、学生にアンケートを実施し、3月23日に日本人留学生への支援（奨学金停止対応、自費帰国・自費隔離の負担軽減）を求めたのを皮切りに、学生も含めた全国民への一律10万円給付、困窮学生への経済的支援、大学院生への研究支援などを要望してきた（『迅速に一律で10万円以上現金給付を実施して欲しい』。緊急学生

図1 学びの継続を実現させた「緊急」学生支援

対象	支援策	日本若者協議会 提言
全ての学生	特別定額給付金（10万円給付）	○
	25歳以下にスマホの通信容量を無償で追加	○
	休学費用の負担軽減	
困窮学生	修学支援新制度	○（2016年）
	学生支援緊急給付金（10・20万円給付）	○
	授業料の納付猶予・延納・減免	○
	緊急小口資金（最大20万円貸与）	—
アルバイト学生	雇用調整助成金の特例措置（100%助成）	○
	みなし失業	○
日本人留学生	JASSO災害支援金（10万円給付）	○
		住居確保給付金に普通学生を含める

出典：日本若者協議会

アンケート」2020年3月27日)。

「バイト先(塾)が2週間休業になり、学費を確保できない」「バイトを一つしかしておらずそのバイト先が営業自粛してしまったためお金が稼げず今現在3月の収入が0になってしまい困っている。新しいバイト先を探すも今月分は賄え無さそう…」「営業のアルバイトをしている就活生です。全てのシフトが削除されてしまい。生活費だけでなく就活費も困難です」といった金銭的課題から、「研究集会がなくなったせいで、予定していた現地での研究調査ができなくなった」「研究遂行のための機関(学校や国会図書館)の閉鎖によって、史料研究ができない」などの学習・研究面の課題まで、さまざまな声が届いた。

こうした声を受けて、図1が示すように、さまざまな学生支援が実施され、前期の中退率を昨年と同水準にまで抑え込めたことは評価に値する(文部科学省の調査によると、国公私立大学などの学生の2020年4~8月の中退率は0.38%で、昨年の同時期と比べて0.1ポイント減とほぼ横ばい)。

2. コロナ禍で露呈した重すぎる家計負担

一方で、いまだにアルバイト収入や親の収入が減ったままで、後期の学費を払えるか心配する現状も存在する。

今年度の前期授業料の納付を猶予された人は20万4,685人で全学生に占める割合は6.76%。昨年度の13万9,015人(4.52%)を大きく上回っており、今後も継続的な支援が必要な状況になっている。

2020年10月に日本若者協議会で再度学生の経済状況に関してアンケートを実施したところ、前期に収入が減った学生(約4割)の半数程度は収入が戻ったものの、残りは収入が減ったままになっている。

特に、ひとり親家庭や遺児家庭が厳しい状況に追い込まれており、更なる経済格差の連鎖につながる懸念が大きくなっている。筆者が直接知っている範囲だと、経済的困窮で2名の大学生が中退してしまったが、いずれも給付型奨学金の対象世帯で、生活費をアルバイトで稼いでいたが、親も含めて収入が減

ってしまったために、学業を諦め就職の道を選んでいる。

本来であれば、学生アルバイトも「休業手当」の対象に入るが、立場の弱い学生が強くと求めることもできず、休業手当が支払われない事例も多発している。

6月18日には、もつ鍋居酒屋チェーン「木村屋本店」で働くアルバイトの千葉県内の大学生(20)が記者会見し、休業手当が全く支払われていないとして運営会社「KIDS」と団体交渉していることを明らかにした。

このコロナ禍において、筆者のもとにも「収入がなくなって困っている」という声が多数届いたが、アルバイトにも休業手当が出ることを伝えたと、驚かれることが多い。

そもそも、大人も含めて、法律に関する知識が決定的に乏しい。

これまで、プログラミング教育や英語教育など、(経済界からの要請を背景にした)社会に「役立つ」人材教育の側面ばかりが重視され、個人が自分の力で「生きる力」を身につけさせる教育、働く上での権利や義務を学校場で教える労働教育やお金に関する教育を軽視してきたツケが回ってきたと言える。

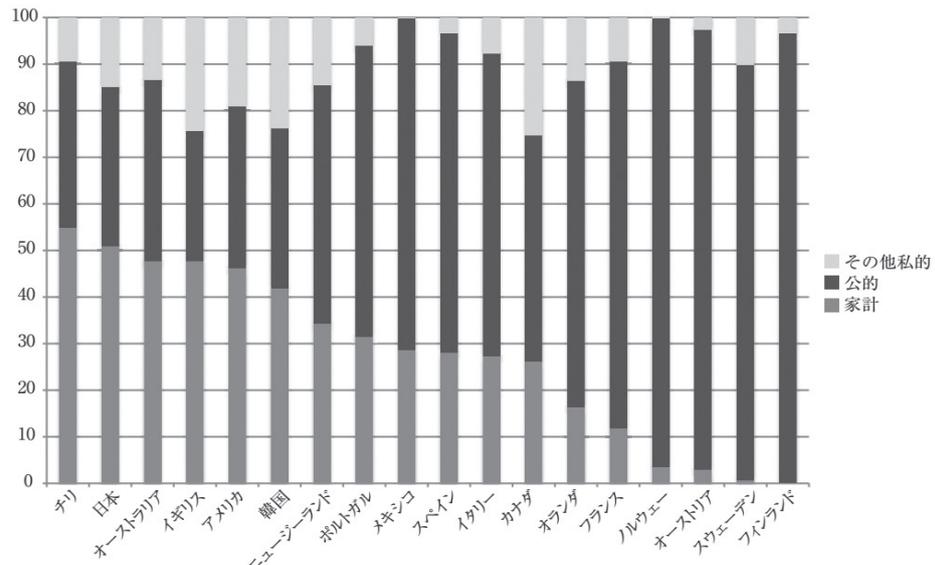
そして、学生がアルバイト収入に依存している背景に存在するのが、学費の家計負担の重さである。

日本では、賃金水準は1997年をピークに下がり続ける一方、大学の学費は高騰が続いている。国立大学の授業料は1990年の33万9,600円から53万5,800円へと約6割も上昇し、運営費交付金が減り続ける中、東京工業大学や一橋大学など、ここ数年でさらに学費を値上げする国立大学も出てきている(いずれも64万2,960円)。

他方で、2020年4月に高等教育の「修学支援新制度」が始まる前までは、国の教育費が大幅に拡大することもなく、学費に占める家計負担割合は世界的にも高い国に分類される(2017年時点で、日本はOECD加盟国の中ではチリの55%に次いで家計負担の割合が高く、51%と半分以上となっている)。

そして、学費の負担が増えたことを背景に、

図2 高等教育費の負担割合



出典：高等教育費負担の国際比較と日本の課題（小林雅之）

働く学生の比率は年々増加している。大学や短大など高等教育の在学者のうち、就業者比率は2012年の28%から2019年には46%に増加。

奨学金に頼っている学生も増え続け、貸与型の奨学金の利用者は2018年で94万人。約3人に1人の学生が、返済が必要な奨学金という名の「借金」を背負っている。今回、社会福祉協議会が実施している「緊急小口資金」が学生も対象になり、無利子で最大20万円借りることができたが、学生に抵抗感が強かった背景には、既に奨学金を借りており、社会人になっても給料が低く返済が厳しい現状が存在する。

現役の学生ではないが、社会人1年目の既卒生は、ボーナスが減り、大学生の妹のために実家への仕送りを増やしたために、7ヵ月目から始まる奨学金返済が厳しくなり、減額申請を行っている。

「高校時代から生活費、学費のために貸与型奨学金を合計400万円借りていて、生活費のために週4日アルバイトをしていた。社会人になってからもきょうだいの進学のために、実家に仕送りをしており、社会人7ヵ月目から始まる約1.2万円の奨学金返済も厳しい（減額申請を行う）」（私立大学出身の社会人1年目）

このように、学生や若手社会人の生活は以

前から困窮状態にあり、そこに新型コロナウイルスの感染拡大が追い討ちをかける形となっている。

3. 平時から教育予算を増やす必要性

その意味では、今回のこうした学生の危機は、これまでの日本の「弱点」、家計負担の大きい高額な学費、「生きる力」が身につけていない教育の実態が露呈しただけと言っても過言ではない。

つまり、冒頭で紹介した、諸外国に比べると比較的手厚い日本の緊急学生支援も、裏を返せば、普段がいかに支援不足であったか、学生が脆弱であったかが露呈したとも言える。

そう考えると、今後より重要になってくるのは、「緊急」支援策以上に、来年度予算をはじめとする、通常時の予算編成である。

今回、「学生支援緊急給付金」に大学院生も含まれたことは画期的であり、非常に喜ばしいが、平時の給付型奨学金（就学支援新制度）は「対象外」であり、平時から大学院生を支援の対象にしていく必要がある。

筆者も大学院に在籍しているが、同じ研究室の博士課程の先輩はコロナ禍で実証研究ができず、論文が書けないために、もう1年分授業料を支払い、在籍期間を延ばすことになっている。

また、日本若者協議会の関西支部で活動する大学4年の学生は、コロナ禍において家計収入が減少したために、大学院への進学を諦め、就職することになっている。

他にも、文科省の調査で73%の博士課程学生が「博士号の取得が遅れるかもしれない」と答えるなど、大学院生の研究活動に大きな影響が出ている。

「コロナ禍で調査ができず、留年せざるを得ないが、留年者では所属の国立大学では授業料免除がなく経済的に厳しくなる。コロナ禍で留年見込みの院生への授業料免除/減免/支援をしてほしい」(博士後期課程の大学院生)

4. 学生へのサポートを実施するために大学側への支援も必要

また金銭的課題だけではなく、心理的な課題も多い。

5月以降、多くの大学でオンライン授業が実施されており、首都圏を中心に、後期になっても、対面授業の比率は高くない。ただ、授業の感想を大学生全般に聞くと、意外と悪くない。むしろ、大講義の授業であれば、従来から一方通行であり、移動時間がなくなる分、プラスの評価をしている学生も多い。

しかし、学年による差が大きく、大学1年生と大学4年生では満足度に大きな差が出ている。

1年生からは「授業後に話す機会がないの

で、友人と呼べるような人ができない」「10月になって初めてキャンパスに行って大学生になった気がした」という声が多く、大学院の1年生からも「周りの学生の状況がわからず、研究のモチベーションが上がらない」といった声を聞く。

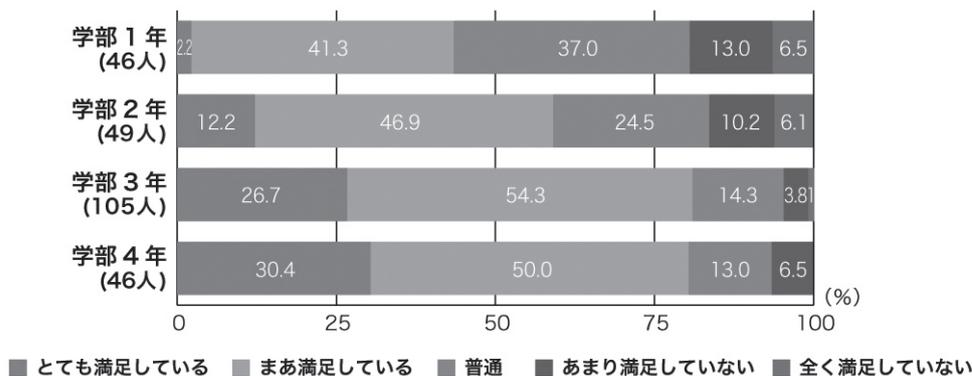
これは授業形態（大講義やゼミなど）によってオンライン/オフラインの実施率が異なるのに加え（大学1年生の方が感染リスクの高い大講義の比率が高い）、周りに相談できる友人がいるかどうかで左右されている。

学期の途中にオンライン授業に移行した欧米の大学とは異なり、日本の場合、4月の大学進学時点からオンライン授業が始まったために、同級生と直接会う機会もなく、孤立する可能性が高くなってしまっている。

また授業の質に関しても、学生同士や教員とのコミュニケーションがあるかないかで大きく満足度が異なっている。一部の大学では、TA（Teaching Assistant）を増やして教員のサポートに充てており、オンラインでも活発なコミュニケーションを実現しているが、教員も普段以上に授業準備に時間がかかっている現状では十分に対応できていないケースが多い。

そもそも、日本の大学は、職員・学生比率が非常に低く、教員まで事務作業に追われており、研究指導や研究時間が足りていない。そのため、義務教育課程だけではなく、大学でも少人数授業を増やせるよう、職員数や

図3 学年別オンライン授業への満足度



東京大学新聞社が実施したアンケートを基に作成

出典：東大新聞

TA費用への政府支援を増やし、より授業の質を上げていくべきだろう。

5. 子ども・若者の意思決定への参画

最後に、大学入試の日程決めや学校行事の中止、大学の授業形態といった、このコロナ禍の学校・大学に関する「通告」「実施」で気になるのは、あまりに一方的な通告である。

大学入試の日程に関しては、全国高等学校長協会を通して、各学校にアンケートを実施したが、学校内で受験生本人に意見を聞いた学校はどれくらいあるのだろうか。

少なくとも、筆者の周りでは聞かれていない。

一部の教育委員会や学校は早々に夏休みの短縮や学校行事の中止を決めたが、当事者である生徒・児童に意見を聞いたのだろうか。

ここで「子どもの権利条約」を引いてくるまでもなく、外で勝手に決められ、結論だけ伝えられるのと、一度でも話し合っただけで結論の理由を説明されるのでは、同じ結論でも「納得感」が大きく異なるのは想像に難くない。

そして、そうした意思決定への「排除」が受け身の子どもを増やし、「何を言っても無駄だ」と諦めるような子どもを育てている気がしてならない。実際、生徒指導を厳しくし、生徒会の活動（権限）も縮小されたゼロ・トレランス政策が導入された2000年代半ば以降、高校生のルール遵守の意識が強まってい

る。

新学習指導要領で「主体的・対話的で深い学び」と謳う一方、それを学校運営の側面で実施できている学校関係者は決して多くはないのではないだろうか。

大学では、キャンパスが閉鎖されたことを受けて、一部学生による学費減額要求運動が盛り上がっていたが、きちんと（減額しない）理由を説明した大学としていない大学とでは、やはり学生からの信頼は変わるものである。

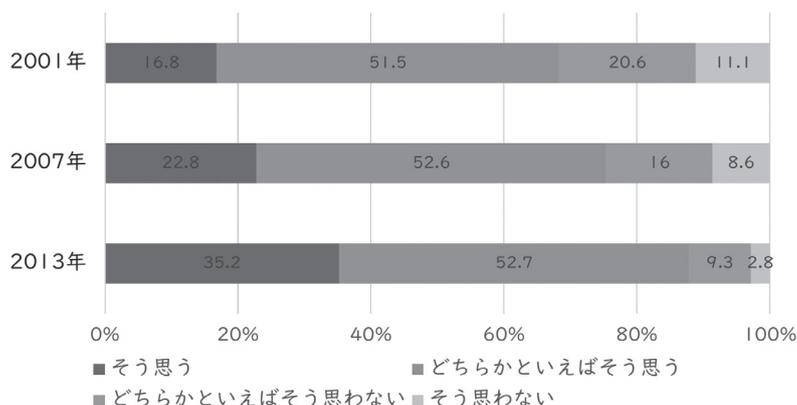
政府においても、3月1日に『記者会見なのに「説明責任」を果たさない安倍晋三首相』という記事をYahoo!ニュースで書いたが、緊急時で国民が不安に駆られている中、あまりに予定調和的な会見で失望した覚えがある。

論語に「民信無くば立たず」という言葉があるように、国民の信頼と協力なくして、政治は成り立たない。そのためには、情報公開と透明性が最も重要である。

同様に、学校運営に関しても、生徒の信頼と協力なくして、学校は成り立たず、もっと学校と生徒間でコミュニケーションを取り、意思決定に参画させなければ、行政や学校側の対応に不満ばかりが募り、相互不信に繋がっていくような悪循環に陥りかねない。

それぞれの支援自体も重要であるが、ステークホルダー同士のコミュニケーション部分こそがもっとも改善しなければならない部分かもしれない。

図4 「校則を守ることは当然だ」(高校生)



出典：日本若者協議会 第五回学校内民主主義を考える検討会議ヒアリング資料
(古田雄一 大阪国際大学短期大学部准教授)